



岩手県の復興状況と 被災地の人口動向

平成26年10月20日

一般社団法人岩手経済同友会

代表幹事 高橋 真裕



岩手県における復興の概況

- 岩手県では平成25年度までの第1期復興実施計画(基盤復興期間)を終え、今年4月から第2期復興実施計画(本格復興期間)へ移行
- 今年3月末までにがれき処理が終了し、4月には三陸鉄道が全線で運行再開、また用地取得の迅速化に向けた改正復興特区法の成立など、平成26年に入ってから本格復興に向けた動きが活発化
- いわて復興ウォッチャー調査(3~5頁)、被災事業所復興状況調査(6~10頁)でも改善の動きがみられる
- しかし、着実に復興は進んでいるものの、当初想定より時間がかかっているのも事実であり、避難者の定住先意向調査では、避難先への定住希望者が増加するなど被災地における一層の人口減少が懸念される(11~15頁)

いわて復興ウォッチャー調査

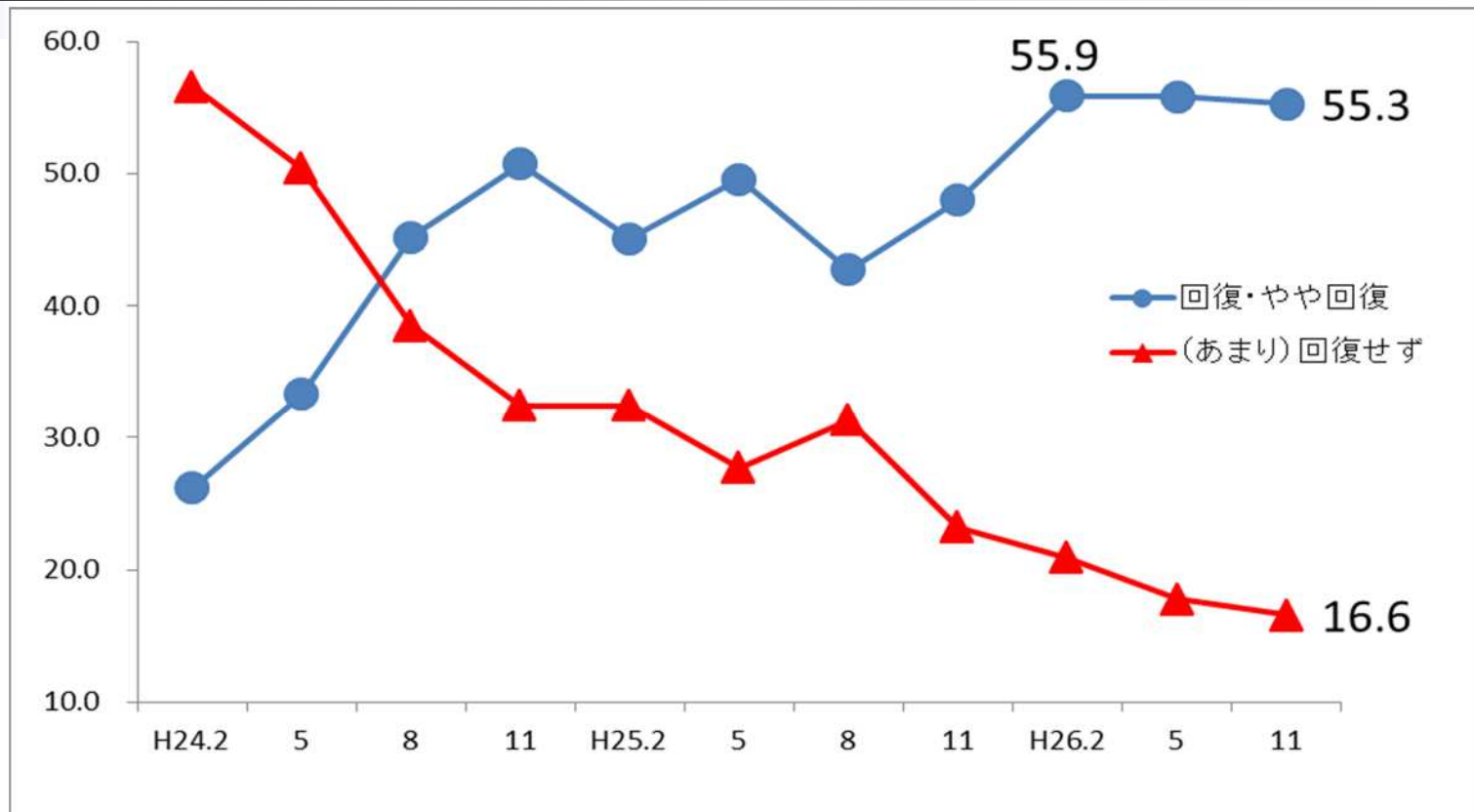
調査の概要

- 被災12市町村に居住・就労する153名を対象として調査
- 被災地における「復興感」を問うもの
- 平成24年2月より3カ月ごとに実施
- 平成26年8月調査

有効回収率86.3%

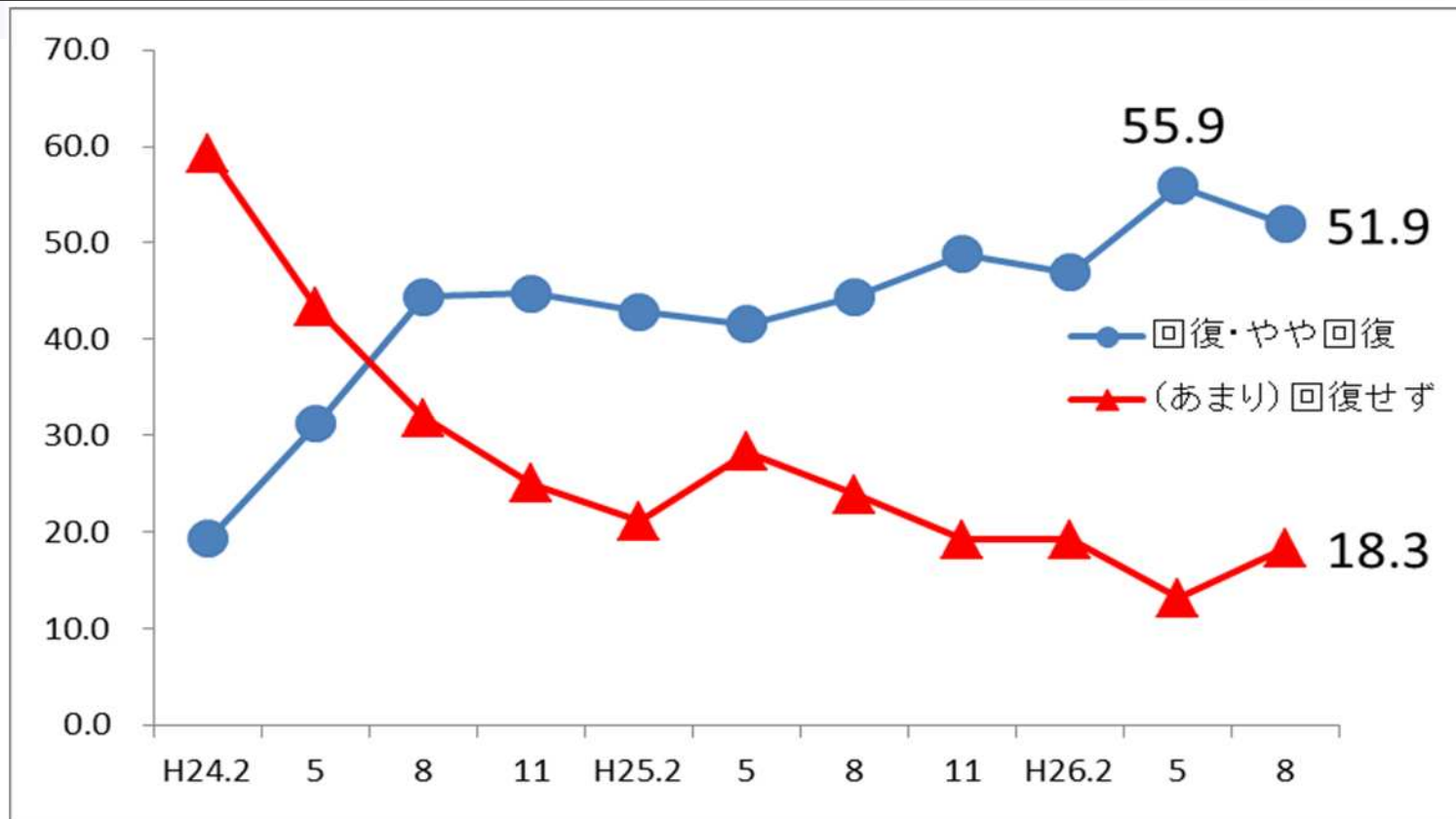
(153名中132名回答)

いわて復興ウォッチャー調査 生活の回復に対する実感



生活の回復実感は一時の一進一退傾向を脱し、26年2月以降は回復・やや回復が55%台を維持

いわて復興ウォッチャー調査 地域経済回復に対する実感



地域経済の回復実感も改善が進んでおり、26年5月以降は、**回復・やや回復**が**5割**を超える

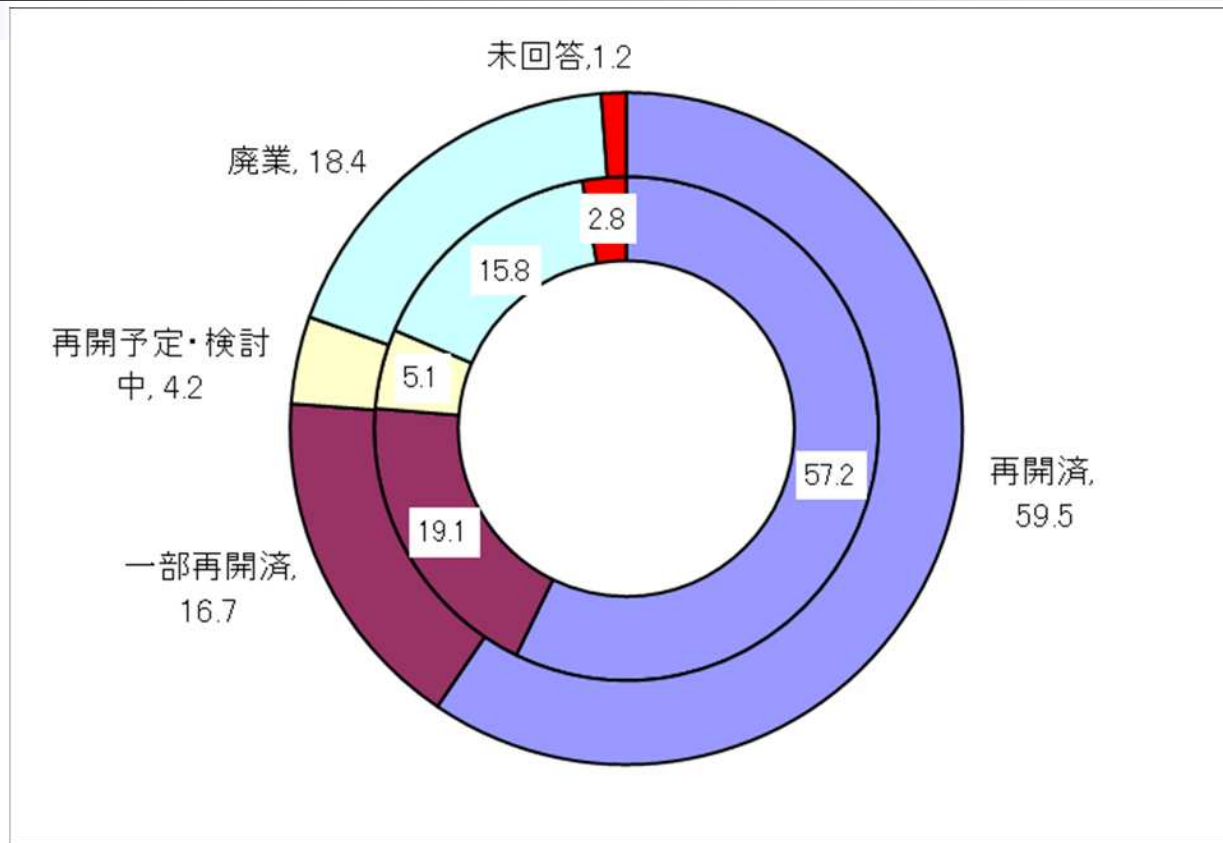
被災事業所復興状況調査

調査の概要

- **調査対象** 被災12市町村の商工会議所・
商工会の会員等**2,246事業所**
- **調査基準日**(第6回)
おおむね平成26年8月1日時点
(平成24年2月より半年ごとに実施)
- **有効回収率** **61.8%**
(2,246事業所中**1,387事業所**が回答)

被災事業所復興状況調査

事業再開の状況

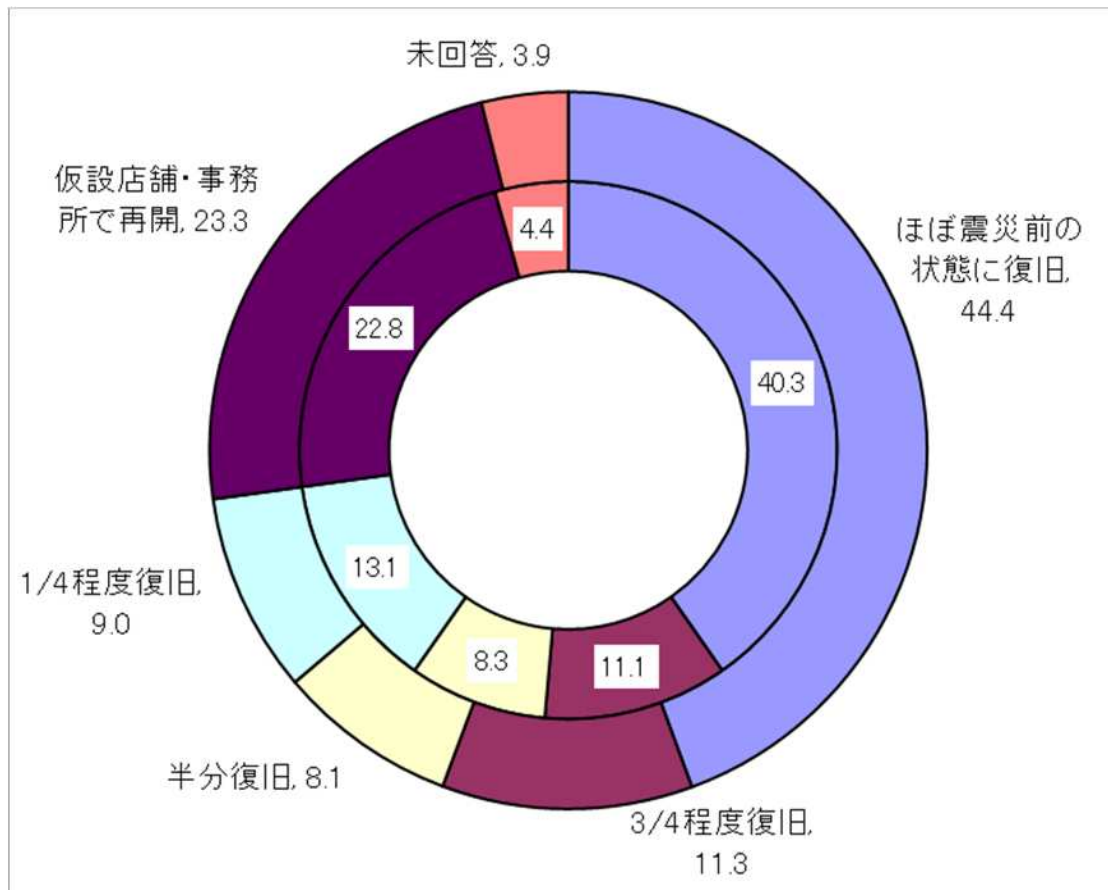


内側 26年2月
外側 26年8月

再開済59.5% (+2.3)、 廃業18.4% (+2.6)

被災事業所復興状況調査

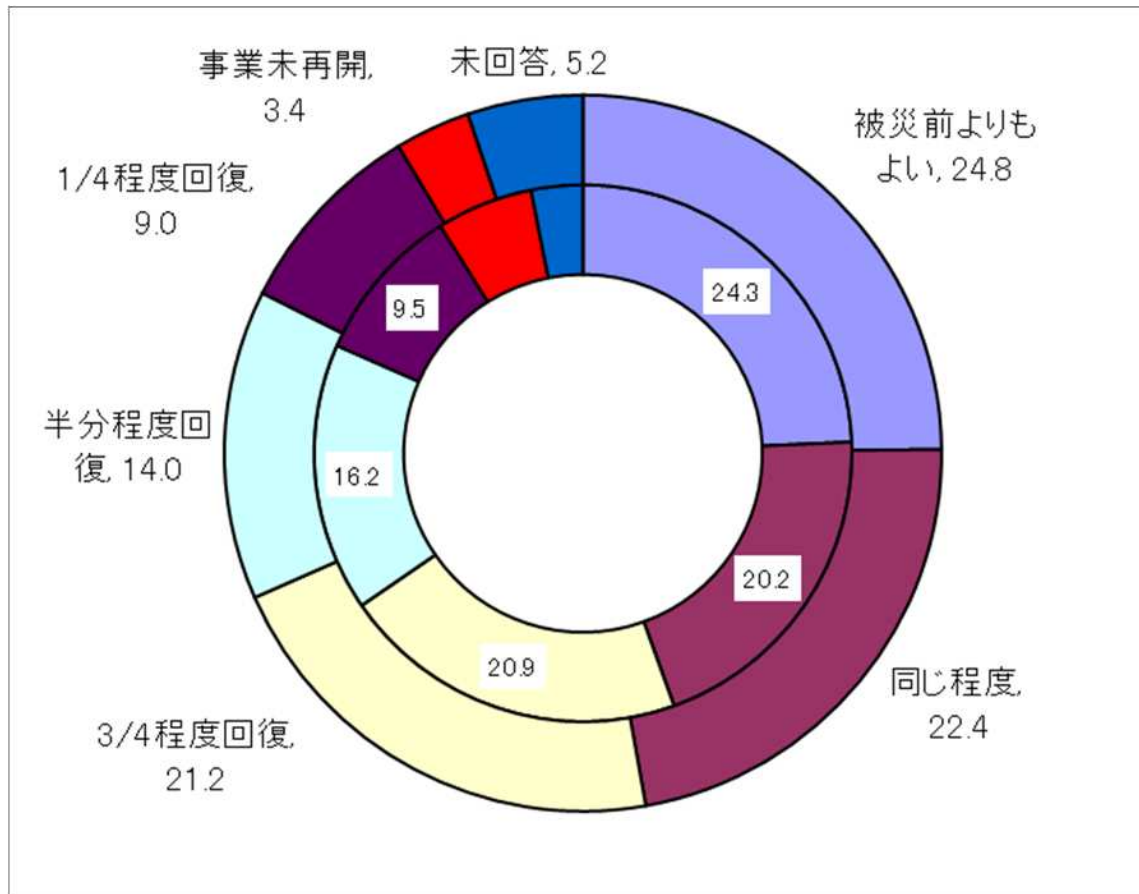
事業所の復旧状況



内側 26年2月
外側 26年8月

半分以上復旧 **63.8%** (+ 4.1)

被災事業所復興状況調査 業績(売上等)の状況

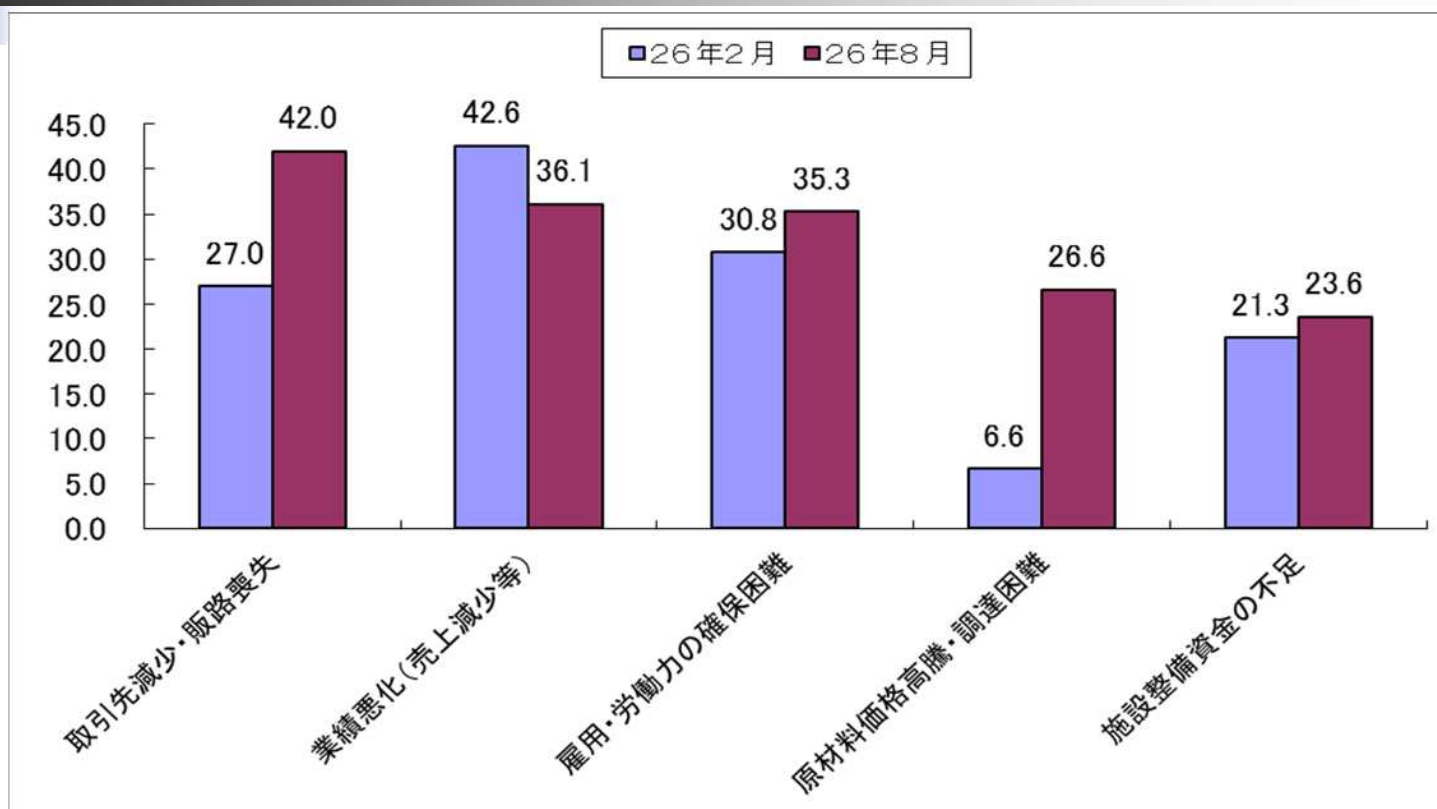


内側 26年2月
外側 26年8月

被災前と同程度以上47.2% (+2.7)、被災前より減少44.2% (-2.4)
(事業未再開除く)

被災事業所復興状況調査

被災事業所の抱える課題(上位5項目)



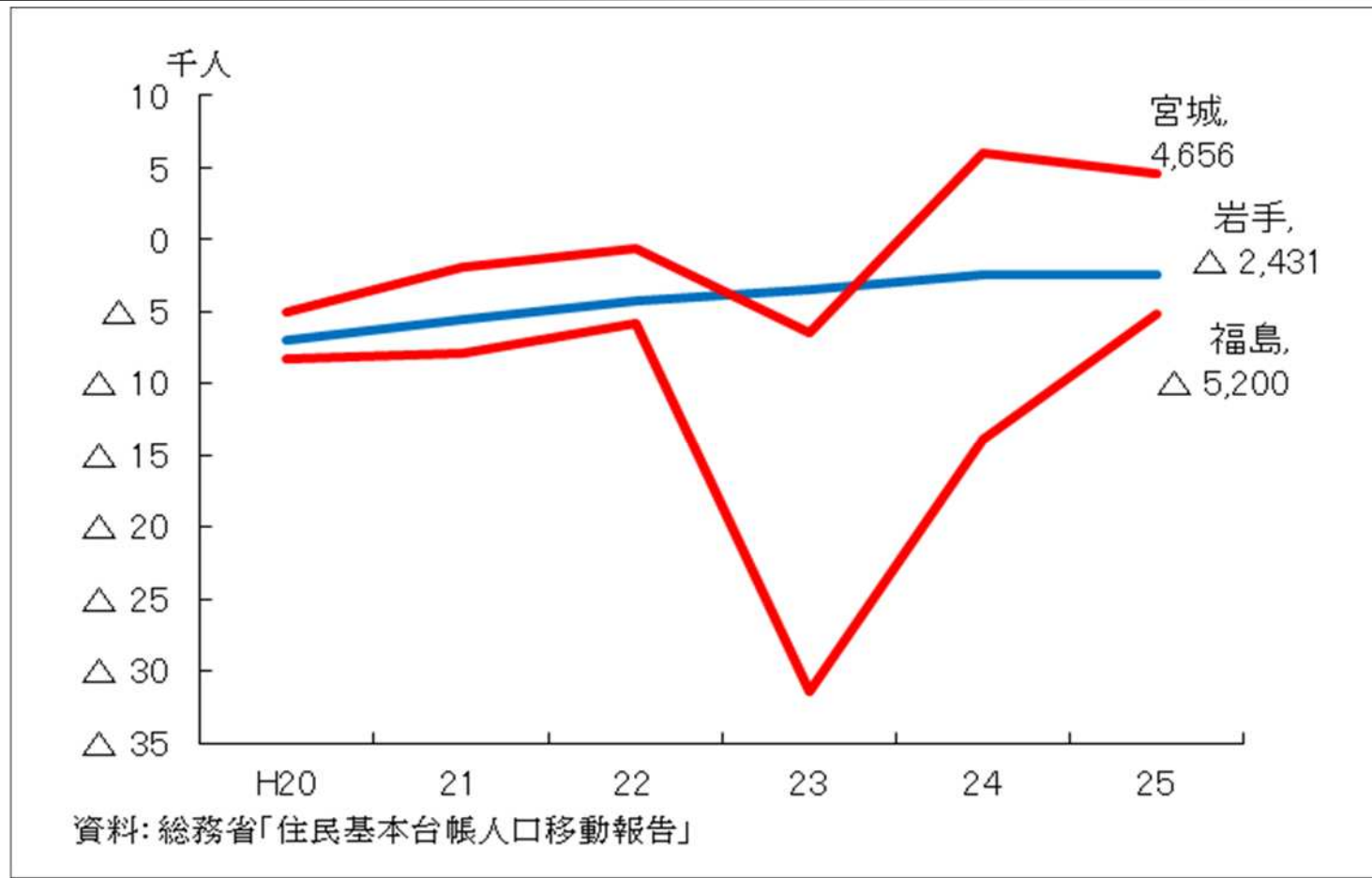
取引先減少・販路喪失が15ポイント上昇し42.0%でトップ。業績悪化(売上減少等)は6.5ポイント低下し36.1%。第3位の雇用・労働力の確保困難は全体で35.3%だが建設業で64.7%、水産加工は58.3%。原材料価格高騰・調達困難が20ポイント上昇して26.6%となり第4位に急浮上。



東日本大震災津波に伴う 避難者の概況

- 岩手県における人口の社会動態(転出入)は、宮城・福島両県とは異なり、東日本大震災の前後で大きな変化はない(12頁)
- 岩手県の沿岸被災地からの避難者は、主に岩手県の内陸部で受け止めた形(13頁)
- 8月末現在で内陸部への避難者は3,738人
- このほか県外への避難者が1,712人となっているが、ほぼ同数の1,717人が宮城・福島両県から岩手県へ避難している

被災3県の社会動態(転出入)



岩手県内市町村における 発災前後1年間の社会動態

(沿岸被災市町村)				(内陸主要市町村)			
市町村	発災前	発災後	差異	市町村	発災前	発災後	差異
	A	B	B - A		A	B	B - A
洋野町	202	130	72	盛岡市	81	1,625	1,706
久慈市	273	201	72	一関市	616	372	988
野田村	30	97	67	北上市	89	581	492
普代村	21	23	2	花巻市	352	132	484
田野畑村	17	41	24	奥州市	585	164	421
岩泉町	86	47	39	遠野市	209	46	255
宮古市	348	333	15	滝沢市	161	368	207
山田町	76	795	719	住田町	33	116	149
大槌町	122	1,373	1,251	紫波町	62	137	75
釜石市	169	717	548	金ヶ崎町	41	16	57
大船渡市	170	582	412	葛巻町	71	16	55
陸前高田市	17	1,237	1,254	二戸市	177	127	50

(注) 発災前は平成22年3月～平成23年2月、発災後は平成23年3月～平成24年2月

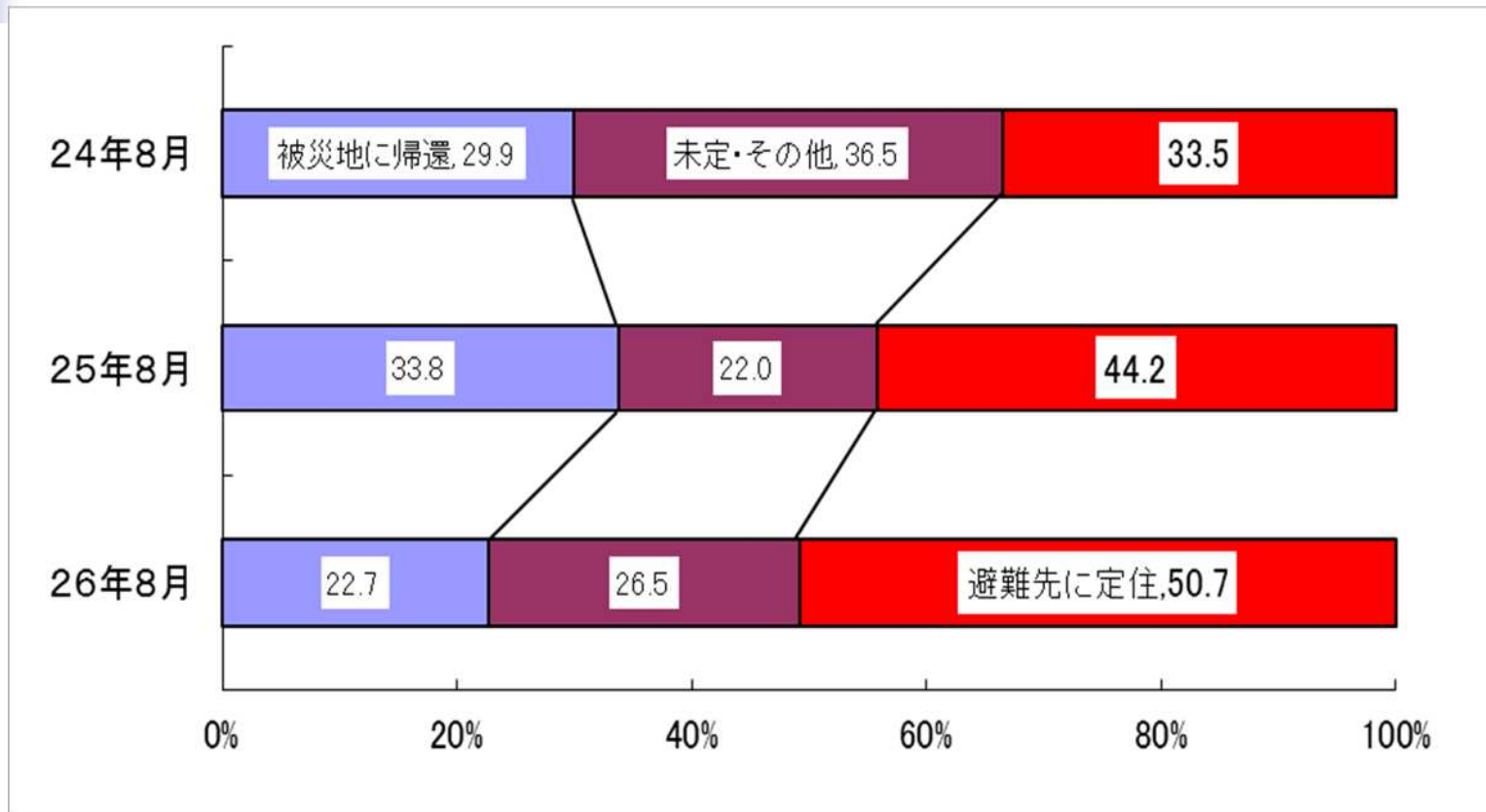
資料: 県政策地域部「岩手県毎月人口推計」



被災地の人口動向

- 発災前の平成23年1月と平成26年8月の人口を比較すると、岩手県全体では3.2%の減少にとどまるが、沿岸の被災12市町村では8.3%の減少
- 特に、大槌町(23.3%減)、陸前高田市(16.4%減)、山田町(14.7%減)の減少が顕著
- 避難者の多くは岩手県内陸部にとどまっており、被災地への早期帰還が望まれるが、復興に時間がかかる中、利便性の高い避難先への定住希望者が年々増加しているのが現状(15頁)

今後の定住先に関する意向 (内陸避難者)





復旧・復興の課題と方向性

- 迅速な用地取得、マンパワーの確保、失われた販路の再建・新規開拓、新産業の創出、起業促進等は引き続き重要な課題
- 今後は、上記課題に加え、被災地からの**人口流出抑止**や**避難者帰還を促進**する施策にも重点を志向していく必要がある
- 平成28年の「**希望郷いわて国体**」や、**国際リニアコライダー (ILC)** 誘致で更に復興を加速し、**被災地からの人口減少対策モデル形成を目指す**